

問1	1929年を100とした場合の鉱工業生産指数の推移について、1930年代前半にアメリカや日本などの主要国が指数の低下や停滞を見せた一方で、生産指数が300近くにまで急上昇するほどの成長を記録した国と、その計画の名称の組み合わせとして正しいものを次の中から選びなさい。 （2020年 福島県公立入試 類似）			
	1. アメリカ – ニューディール政策	2. ドイツ – 四か年計画	3. ソ連 – 五か年計画	4. イギリス – ブロック経済
問2	戦時中の日本では、街角に「ぜいたくは敵だ！」というスローガンが掲げられ、家庭にある金属製のヤカンなども武器の材料にするために回収されました。このように国民生活よりも軍需品の生産が優先されるなか、限られた生活物資を国民に制限して分配した制度を何といいますか。 （2026年 島根県公立入試 類似）			
	1. 寄合	2. 配給制	3. 地租改正	4. 自由貿易
問3	昭和初期の日本では、軍部による支配が進む一方で、国民の思想や運動に対する国家の統制も強まりました。1925年に制定され、当初は社会主義運動の取り締まりを目的としていましたが、次第に政府に批判的な言論や自由主義的な運動を弾圧する手段として利用された法律を選びなさい。 （2019年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 治安維持法	2. 大日本帝国憲法	3. 国家総動員法	4. 教育勅語
問4	昭和初期、政党政治が衰退し軍部の発言力が強まっていった時期の政治状況を説明した文として、適切なものを選択してください。 （2019年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 五・一五事件によって政党内閣の時代が終わり、再び藩閥政治を中心とする内閣へと戻った。	2. 二・二六事件の影響で、軍部大臣現役武官制が復活し、軍部が内閣の組閣を左右するほど政治的支配力を強めた。	3. 国家総動員法が制定されたことで、労働組合や農民組合の活動が初めて合法化され、社会運動が活発化した。	4. 満州事変の発生を受けて、国際連盟は日本の主張を全面的に認め、軍部の行動を支持する決議を行った。
問5	一九二八年から一九三一年にかけての日本の生糸輸出額の推移において、アメリカ向け輸出額が一九二九年の約七億三千五百万から、翌一九三〇年には約三億九千九百万へと約半分に急落した背景として、最も関連の深い出来事はどれですか。 （2026年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌	2. 産業革命	3. 第一次世界大戦	4. 日露戦争
問6	第二次世界大戦終結までの各国の動向を時系列で整理した際、1943年のイタリアの降伏から、1945年7月のポツダム宣言発表までの間に起こった出来事として正しいものはどれですか。 （2026年 三重県公立入試 類似）			
	1. ドイツが連合国に対して無条件降伏した	2. ドイツが国際連盟を脱退した	3. ソ連がドイツとの間に不可侵条約を結んだ	4. 日独伊三国同盟が締結された
問7	1940年に予定されていた夏季オリンピックは、当初、日本での開催が計画されていましたが、日中戦争の長期化などにより日本政府が開催権を返上し、その後に代替地として選ばれたヘルシンキ大会も最終的に中止となりました。この中止の直接的な要因となった出来事はどれですか。 （2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 第二次世界大戦の勃発	2. ロシア革命の進展による東欧情勢の変化	3. 冷戦による東西陣営の対立	4. 国際連盟による経済制裁の実施
問8	昭和時代の歴史的な出来事を記した年表において、第二次世界大戦中にドイツやイタリアとともに「枢軸国」と呼ばれる陣営を形成し、軍事同盟を結んでいた国を次の中から選びなさい。 （2019年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 日本	2. イギリス	3. ソビエト社会主義共和国連邦	4. オーストリア
問9	1937年には100万人未満だった日本の陸軍兵士数が、戦局の拡大とともに急増し、1945年には700万人近くに達しました。このように多くの成人男性が戦地へ送られたことで国内の労働力が深刻に不足した際、その不足を補うために中学生以上の学生や生徒に対してとられた措置を何とといいますか。 （2019年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 学徒動員	2. 治安維持法	3. 国家総動員法	4. 徴兵令
問10	1929年にニューヨークの株価暴落をきっかけに始まった世界恐慌に対し、アメリカ合衆国のローズベルト大統領が実施した、政府が経済活動に積極的に介入して景気の回復を図った政策として正しいものはどれか。 （2017年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 軍備拡張や公的支出を増大させ、独裁体制のもとで対外侵略を進めるファシズム	2. 本国と植民地の間で関税を安くし、他国の商品には高い関税をかけて締め出すブロック経済	3. ダム建設などの公共事業を行い、失業者を救済して購買力を高めようとするニューディール政策	4. 社会主義体制のもと、国家が生産量などを管理して不況の影響を回避する五か年計画
問11	1930年代の日本の歴史的出来事について述べた次の文のうち、1936年に起こった出来事の説明として最も適当なものはどれですか。 （2026年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 社会主義運動を取り締まる目的で制定された治安維持法が初めて適用された。	2. 陸軍の青年将校らが大臣らを襲撃して首都中心部を占拠し、軍部の発言力が強まるきっかけとなった。	3. 日中戦争の拡大に伴い、国の資金や物資を戦争に動員できるようにする法律が制定された。	4. 海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党政治が事実上終わった。
問12	1929年の世界恐慌発生時における、アメリカの対応とその内容についての説明として最も適切なものはどれですか。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 本国と植民地との間で密接な貿易関係を築き、他国の商品を排除しようとした。	2. 大規模な公共事業を行って失業者を救済し、購買力を回復させようとした。	3. 社会主義に基づく計画経済を進め、恐慌の影響を受けずに経済成長を続けた。	4. 労働組合や反対派を抑圧し、軍備を拡張して国外へ進出しようとした。
問13	1938年に制定された国家総動員法の最大の特徴として、適切な説明はどれか。 （2024年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点	2. 労働組合の結成を認め、労働者の権利を保障しながら生産力を高める点	3. 共産主義などの特定の思想を取り締まることで、国内の治安を維持する点	4. 農地解放を進め、小作農に土地を与えることで食糧生産を安定させる点

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ソ連 – 五か年計画	世界恐慌の影響下で、主要な資本主義国が軒並み生産を減少させる中、統計上で唯一突出した右肩上がりの成長を示したのがソ連です。ソ連は1928年から開始された「五か年計画」により、国家主導で強制的に重工業化を推進しました。この結果、1930年代前半には他国を圧倒する生産指数の伸びを記録し、社会主義体制の優位性を世界に印象づけることとなりました。アメリカのニューディール政策などは景気の回復を目的としたものであり、短期間に生産を数倍にまで膨らませる性質のものではありません。
問2	答え 2 配給制	太平洋戦争が激化すると、物資が極端に不足し、政府は生活必需品の自由な販売を禁止しました。コメや衣料品、砂糖などは、国が発行する切符や通帳と引き換えに一定量のみを受け取ることができる「配給制」となり、国民は乏しい物資の中での生活を強いられました。
問3	答え 1 治安維持法	治安維持法は、普通選挙法と同時に制定された法律で、天皇制を否定する運動や私有財産を否定する社会主義・共産主義の結社を取り締まることを目的としていました。昭和初期の軍国主義化の過程では、この法律が拡大解釈され、政府の政策に反対する宗教団体や自由主義的な学者なども弾圧の対象となり、軍部による支配を支える思想統制の道具となりました。
問4	答え 2 二・二六事件の影響で、軍部大臣現役武官制が復活し、軍部が内閣の組閣を左右するほど政治的支配力を強めた。	1936年の二・二六事件の鎮圧後、事件の収束を図る過程で、軍部大臣（陸軍大臣・海軍大臣）を現役の将官に限る「軍部大臣現役武官制」が復活しました。これにより、軍部が大臣を出さないことで気に入らない内閣を倒したり、組閣を阻止したりすることが可能になり、軍部による政治の主導権が決定的なものとなりました。
問5	答え 1 世界恐慌	統計に示されている一九二九年から一九三〇年にかけての急激な輸出額の減少は、一九二九年に発生した世界恐慌によるものです。最大の輸出相手国であったアメリカの購買力が低下したことで、日本の花形輸出商品であった生糸の市場が失われました。このように、当時の日本経済はアメリカを中心とする国際情勢の影響を強く受ける構造になっていました。
問6	答え 1 ドイツが連合国に対して無条件降伏した	第二次世界大戦末期、枢軸国側は次々と敗退しました。1943年にイタリアが降伏し、その後、連合国軍の激しい攻勢を受けたドイツも1945年5月に無条件降伏しました。日本の降伏を求めるポツダム宣言が発表されたのは、その後の7月のことです。
問7	答え 1 第二次世界大戦の勃発	1940年の夏季オリンピックは、アジアで初めての開催となる東京大会が予定されていましたが、日中戦争の影響を受けて日本が開催を辞退しました。その後、フィンランドのヘルシンキでの開催が検討されましたが、1939年にドイツのポーランド侵攻をきっかけとして第二次世界大戦が始まったため、最終的に開催は断念されました。このように、1940年前後の国際情勢は、平和的な競技大会を維持できないほどの戦乱の中にありました。
問8	答え 1 日本	1940年に調印された日独伊三国同盟により、日本は先にヨーロッパで戦争を行っていたドイツ、イタリアと軍事同盟を結びました。これにより、これら三か国を中心とする勢力は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカ、イギリス、中国などの「連合国」と対立する構図が明確になりました。
問9	答え 1 学徒動員	日中戦争から太平洋戦争へと戦局が拡大するにつれ、成人男性が兵士として次々と戦地へ送られたため、国内の産業を支える人手が極端に不足しました。この労働力を補うため、政府は本来学校で学ぶべき学生や生徒を、軍需工場での兵器製造や食料増産の作業に従事させました。国家総動員法はこうした動員を広く行うための根拠となった法律ですが、学生に対する具体的なこの措置は学徒動員と呼ばれます。
問10	答え 3 ダム建設などの公共事業を行い、失業者を救済して購買力を高めようとするニューディール政策	アメリカは世界恐慌の際、従来の「自由放任主義」を改め、政府が積極的に市場をコントロールするニューディール政策を取りました。テネシー川流域開発公社（TVA）によるダム建設などがその代表例です。他の選択肢は、イギリスやフランスがとったブロック経済、ソ連の五か年計画、ドイツやイタリアのファシズムの説明です。
問11	答え 2 陸軍の青年将校らが大臣らを襲撃して首都中心部を占拠し、軍部の発言力が強まるきっかけとなった。	1936年の二・二六事件では、陸軍の青年将校らが政治の改革を求めて大臣らを襲撃し、首都の中心部を占拠しました。海軍の青年将校が犬養毅首相を暗殺したのは1932年の五・一五事件です。また、国家総動員法の制定は1938年となります。
問12	答え 2 大規模な公共事業を行って失業者を救済し、購買力を回復させようとした。	世界恐慌に直面したアメリカでは、ローズベルト大統領のもとでニューディール政策が実施されました。この政策では、ダム建設などの公共事業を通じて失業者を救済し、国民の購買力を高めることで経済の立て直しが図られました。
問13	答え 1 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点	本来、国民の権利を制限したり義務を課したりするには帝国議会での審議が必要でしたが、国家総動員法はこれを省略して政府の命令だけで動員を行うことを可能にしました。これにより、国民生活の隅々までが戦争の目的に従わされることになり、立憲政治の形骸化が進みました。